

～ 令和3年度 定期人事異動 ～

◇組織改編と人事異動の基本方針について

令和3年4月1日付けの定期人事異動については、次の基本方針に基づき行うこととしました。

社会経済状況の変化に即応する“持続可能なまちづくり”を推進するためには、まずは、行財政改革を強力に推し進めることが重要となってきます。そのうえで、新型コロナ禍においても、多様化する市民ニーズにこたえるため、次の新たな事業に取り組んでまいります。

安全・安心な日常生活を確保するため、防災士養成事業や準用河川維持管理事業、少子化対策として、母子健康包括支援センター事業、教育の充実と文化振興を図るため、GIGAスクールサポーター配置事業、ハーフマラソン大会開催事業、地域福祉を充実させるため、生活困窮者就労準備支援事業など、総合計画の基本政策に沿った事業を実施します。また、市制施行70周年という年でもあり、市民参画・協働を意識した各種記念事業を実施します。

一方で、行政のデジタル化という大きな流れのなか、地方自治体の職員の働き方も見直すべき過渡期にあります。職員一人ひとりのワークライフバランスを確保し、働きやすい職場環境を構築するため、これまで以上に働き方改革を推進する必要があります。

以上のことから、このたびの人事異動にあっては、コロナ禍という新たな局面において、持続可能なまちづくりを推進するための体制を整えるため、組織力を強化し、能力と経験を重視した適材適所の配置といたしました。

さらに、引き続き女性職員を積極的に登用し、男女を問わず、仕事と家庭の調和に最大限配慮した体制としています。

将来的な人口減少を見据え、持続可能なまちづくりを推進するため、組織体制を整備し、重点事業に人員を配置した結果、令和3年度当初における職員数は、410名となっております。

◆主なポイント

1 組織体制の最適化

ますます高度化・複雑化してきている事業や組織横断的な取り組みが必要とされる政策諸課題に、的確に対応するための体制を整備する。

2 政策的諸課題に積極的に取り組むための人員の重点配置

戦略的な政策推進を図るため、懸案事項を抱える部署、将来を展望した課題に迅速に対応すべき部署へ重点的に人員を配置する。

3 自己申告や人事評価の結果に基づく適材適所の配置

職員の適性、能力及び経験が生かせる部署への配置に努める。

4 女性職員の積極的な登用

女性職員の職域拡大を進め、適性や能力が生かされる部署へ積極的な登用を行う。

5 人材育成のためのジョブローテーション

多様な業務を経験させることにより、職員個々の資質向上と組織の活性化を図る。

6 職員の人事交流や派遣の推進

職員相互の人事交流や外部機関への派遣を実施する。

7 再任用職員の任用

定年退職者を再任用職員として任用し、その知識と経験を生かした人材の活用を図る。

◇今回の組織改編と人事異動の主な内容

1 組織改編

- ① 令和3年度中に行財政改革プランを策定し、各課の事業を統括的に管理・検証するため、総務部に「企画政策課」を新設します。また、同課では、地方創生の推進とまちづくりの振興に係る政策を立案します。
- ② 「秘書政策課」を「秘書広報課」に改め、市制施行70周年記念事業を実施し、また、様々な電子ツールを活用して、市政情報を積極的に発信し広報の充実を図ります。

- ③ 環境行政全般の企画立案を担う「環境政策課」を市民環境部に新設します。喫緊の課題の一つである、ごみ処理施設等における政策課題に対応します。
- ④ 産業振興部商工観光課内に「みなとにぎわい推進室」を設置し、小松島港周辺の景観を活かした、新たなにぎわいづくりのための施策に取り組みます。
- ⑤ 都市整備部まちづくり振興課内に「都市政策推進室」を設置し、都市計画に係る多方面の分野における政策調整を行います。

2 人事異動と人員配置

- ① 小学校再編をはじめ、今後の教育行政の円滑な事務執行のため、部長級である「副教育長」を新たに設置します。
- ② 生涯学習課スポーツ振興室に「ハーフマラソン大会担当」を設け、2名の職員を配置し、既に組織している開催準備プロジェクトチームと連携して、マラソン大会開催に向けた準備を行います。
- ③ 母子健康包括支援センターは、保健センター・母子保健担当の保健師（6名）、助産師（1名）を中心に、妊娠や育児に関するきめ細かい相談・支援体制を構築します。
- ④ デジタル（IT）化推進プロジェクトチームを組織し、総務部の6名の職員が兼務します。また、教育委員会学校課に「ICT支援担当」を設け、2名の職員（併任）が、学校のICT環境整備事業にあたります。
- ⑤ 職員の人事交流や派遣については、小松島市社会福祉協議会へ1名、徳島県消防防災航空隊へ1名（消防士）、徳島県へ2名（市町村課研修生、交流人事）、徳島県後期高齢者医療広域連合へ1名派遣します。
- ⑥ 8名を再任用職員として任用し、経験や知識を生かした部署へ配置することにより、人材の活用と組織力の向上を図ります。

- ⑦ 女性職員を積極的に登用し、女性管理職の割合は、昨年度より1.6%増の29.6%となっています。

3 異動規模

組織・機構や主な業務については行政機構図のとおりであります。令和3年4月1日現在において、市長部局では、6部1局(福祉事務所含む)25課6室で、教育委員会においては、3課2室となっております。

また、職員の異動総数は122名で、中規模の異動となりました。

※市長部局の6部1局25課とは、会計管理者に属する会計課、企業管理者に属する水道課、消防本部、教育委員会各課は含んでおりません。